



2019年1月21日

## ミニトピックス

### 長崎県の輸出の現状と課題

日本銀行長崎支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行長崎支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行長崎支店総務課

〒850-8645 長崎市炉粕町32番地 TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

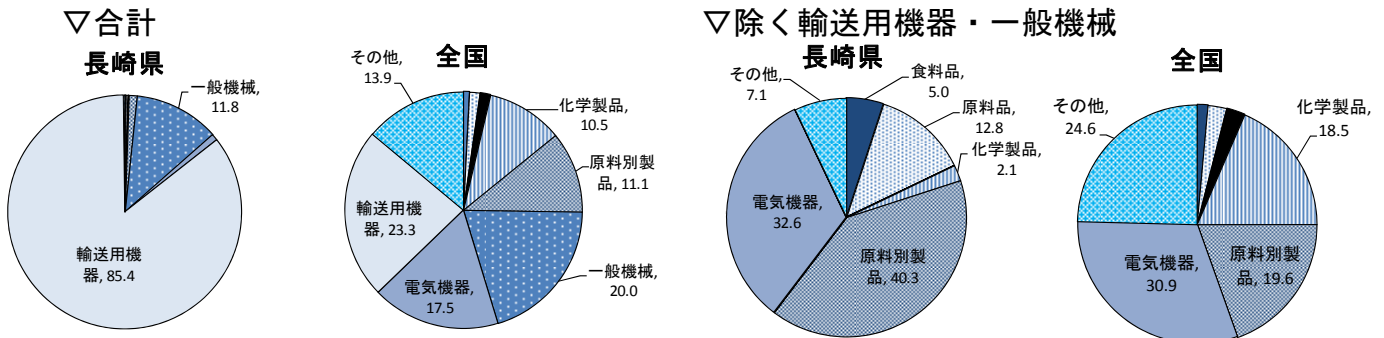
本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

## 長崎県の輸出の現状と課題

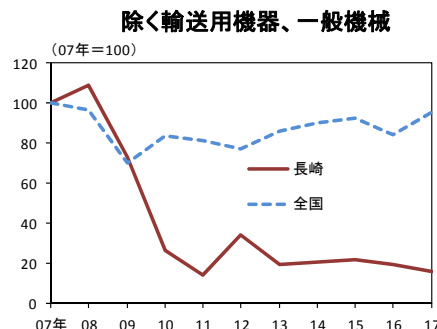
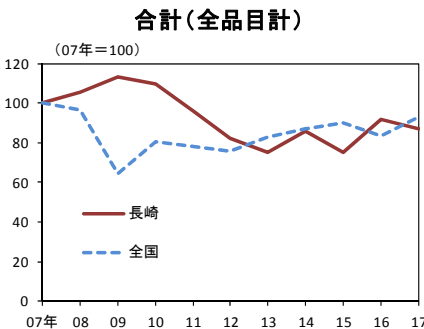
### 1. 長崎県からの輸出の状況

- ・人口減少が激しい当県の経済の発展には、県外や海外の需要を取り込んでいくことがカギとなる。観光の産業化により来県客数を増やし、県産品やサービスを提供することに加え、当県の優れた農林水産品や工業製品の県外・海外への出荷増が重要。
- ・こうした中、長崎県からの輸出の状況をみると、品目別には船舶を主体とした輸送用機器および一般機械が大半を占めている（図表1）。
- ・近年の推移をみると、全国が09年以降緩やかな増加基調にあるのに対し、長崎県は横ばい圏内にとどまっているほか、輸送用機器や一般機械を除くベースでは輸出額は大幅に減少している。全国の輸出額に占める長崎県のシェアをみると、0.5%に満たないほか、輸送用機器や一般機械を除くベースでは極めて僅少（図表2、3）。
- ・この間、輸出入のバランス（輸送用機器・一般機械の輸出と鉱物性燃料の輸入を除くベース）をみると、輸入超の傾向があり、効率的な輸送を確保するためには輸出増が望まれるところ（図表4）。

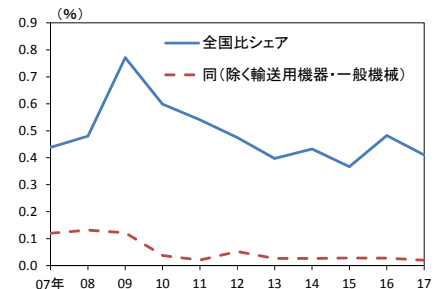
【図表1】長崎県と全国の輸出額・品目別シェア（2017年、構成比%）



【図表2】長崎県と全国の輸出額の推移

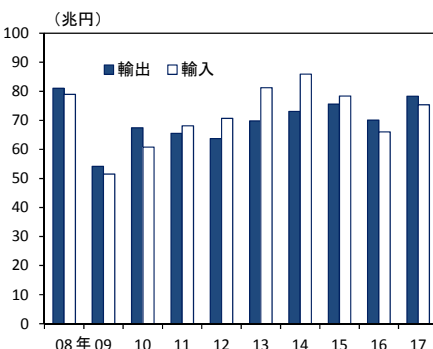


【図表3】全国の輸出額に占める長崎県のシェア

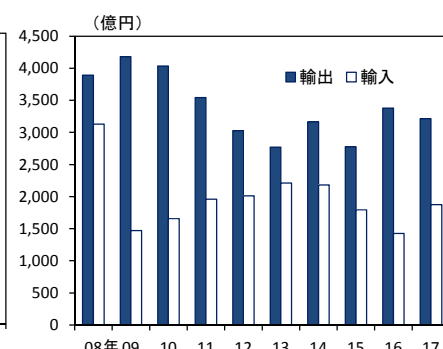


【図表4】長崎県と全国の輸出入バランス

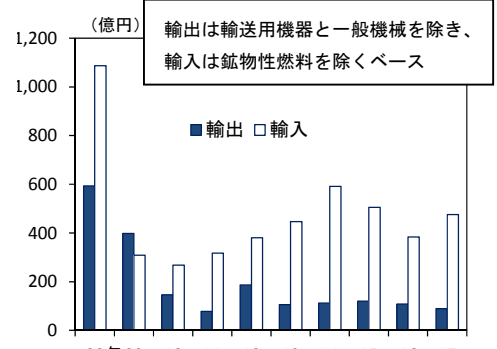
▽全国（合計）



▽長崎県（合計）



▽長崎県（調整後ベース）



（資料）図表1～4は何れも財務省「貿易統計」

## 2. 農林水産品の輸出の状況

- ・特に農林水産関連については、産出額ベースでみると九州・沖縄8県では4位であり、全国シェアも2%半ばとなっているものの、輸出額（加工食品等も含むベース）でみると6位に後退し、全国シェアは0.1%となっている（図表5）。
- ・また、近年の伸び率をみると、産出額ベースでは1割以上増加しているのに対し、輸出額ベースでは九州7県で唯一減少している。ただ、当県の産出額は増加しており、全国の輸出も大幅に増加している（図表5、6）。こうしたことを踏まえると、当地の産品が県外港湾・空港を経由して輸出される割合が高まっている可能性。
- ・農林水産関連品の国・地域別の輸出先をみると、福岡県、鹿児島県、沖縄県が多様な国・地域に直接輸出されているのに比べ、長崎県は定期航路・航空路の少なさもあって、韓国と中国にほぼ限定されている（図表7）。

【図表5】九州・沖縄各県および北海道の農林水産物の産出額・輸出額

▽農林水産物の産出額 (注1)

	2010年		2015年		5年前比	
	合計	うち漁業生産額	合計	うち漁業生産額	合計	うち漁業生産額
鹿児島県	4,810	799	5,231	796	8.8	▲0.4
宮崎県	3,310	350	3,795	371	14.7	6.0
熊本県	3,405	334	3,704	356	8.8	6.6
長崎県	2,300	901	2,553	1,000	11.0	11.0
福岡県	2,493	325	2,493	302	0.0	▲7.1
大分県	1,692	380	1,688	401	▲0.2	5.5
佐賀県	1,486	282	1,586	283	6.7	0.4
沖縄県	1,061	137	1,130	195	6.5	42.3
北海道	12,543	2,597	15,047	3,195	20.0	23.0
全国	96,550	13,999	103,452	14,821	7.1	5.9

（長崎県の全国シェア） (2.4%) (6.4%) (2.5%) (6.7%)

▽農林水産物等 (注2) の輸出額 (過去5年間平均)

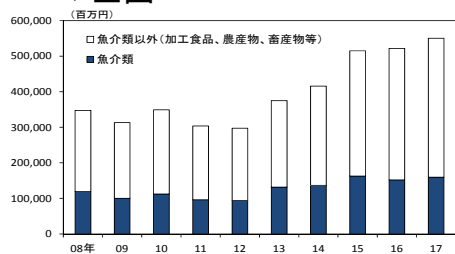
	2008～2012年の5年間平均(A)		2013～2017年の5年間平均(B)		B/A	
	合計(食料品及び動物)	うち魚介類	合計(食料品及び動物)	うち魚介類	合計(食料品及び動物)	うち魚介類
福岡県	21,571	13,673	37,118	21,355	72.1	56.2
鹿児島県	1,685	1,292	2,093	1,573	24.2	21.7
沖縄県	2,798	2,261	2,641	1,625	▲5.6	▲28.1
佐賀県	315	269	811	754	2.6倍	2.8倍
熊本県	693	206	711	361	2.6	75.2
長崎県	544	507	505	451	▲7.2	▲11.0
大分県	72	21	130	38	81.7	80.9
宮崎県	23	10	64	9	2.8倍	▲3.7
北海道	33,734	21,592	68,240	44,770	2.0倍	2.1倍
全国	322,114	104,644	475,647	148,613	47.7	42.0

（長崎県の全国シェア） (0.2%) (0.5%) (0.1%) (0.3%)

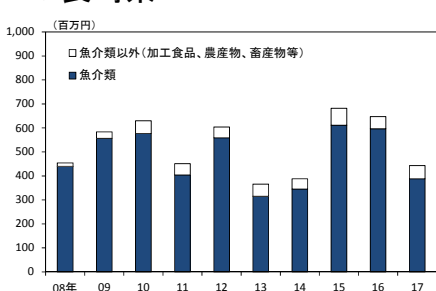
※年単位では変動が大きいため5年間平均を算出

【図表6】農林水産物等 (注2) の輸出額の推移

▽全国



▽長崎県



【図表7】九州・沖縄各県および北海道の農林水産物等 (注2) の輸出先別輸出額・5年前比

(上段は2017年実績<百万円>、下段かつこ内は2012年比<%>)

	合計	米国	香港	ベトナム	韓国	台湾	中国	タイ	シンガポール
福岡県	45,390 (2.0倍)	13,296 (+76.2)	8,346 (2.6倍)	4,010 (+45.3)	4,321 (2.6倍)	4,273 (3.0倍)	3,344 (+42.1)	1,207 (2.0倍)	1,102 (2.0倍)
佐賀県	1,660 (6.8倍)	—	1 (全増)	1,376 (6.9倍)	41 (2.5倍)	—	220 (11.2倍)	—	3 (全増)
長崎県	443 (▲26.6)	—	—	—	331 (+18.0)	—	111 (▲45.9)	—	1 (全増)
大分県	173 (+7.0)	—	—	—	170 (2.6倍)	—	3 (全増)	—	—
熊本県	768 (+67.3)	45 (+44.3)	64 (▲45.3)	37 (8.4倍)	380 (3.4倍)	15 (+85.7)	142 (3.7倍)	12 (全増)	38 (▲71.0)
宮崎県	87 (6.2倍)	69 (全増)	9 (7.0倍)	2 (全増)	5 (+24.2)	1 (▲54.5)	—	—	—
鹿児島県	3,034 (3.0倍)	1,525 (16.4倍)	179 (+26.1)	138 (+40.9)	113 (3.2倍)	237 (17.3倍)	20 (▲25.4)	700 (3.4倍)	42 (▲27.9)
沖縄県	2,738 (+4.2)	71 (20.6倍)	770 (+45.0)	425 (全増)	23 (▲5.4)	266 (2.7倍)	14 (▲85.2)	98 (2.1倍)	84 (5.3倍)
北海道	67,834 (+86.1)	5,047 (2.1倍)	16,938 (+49.1)	3,835 (+38.8)	1,846 (+87.5)	3,736 (2.0倍)	28,513 (2.5倍)	1,812 (▲3.9)	1,421 (2.7倍)
全国	550,536 (+85.2)	79,137 (+60.6)	130,520 (+87.4)	30,751 (2.3倍)	38,236 (+79.3)	63,417 (2.1倍)	60,187 (2.3倍)	26,665 (+25.3)	18,829 (+70.5)

(注1) 農林水産物の産出額については、農業産出額と海面漁業・養殖業生産額を単純合算する形で当店で算出。

(注2) 農林水産物の輸出額については、貿易統計における「食料品及び動物」(加工食品等を含む)の区分を便宜的に使用。

(資料) 図表5<左図>は農林水産省「農林水産統計」、漁業・養殖業生産統計、図表5<右図>および6~7は財務省「貿易統計」

【図表8】長崎県や県内企業等による農林水産物の輸出促進事例 (報道情報、当店ヒアリング情報等)

長崎県	・当地水産物の輸出拡大に向け、海外各地でのフェア等によるPRや市場調査、輸出に対応した衛生管理体制の充実等の施策を展開。
長崎県水産物海外普及協議会	・全国でも先駆的に鮮魚の対中輸出を始め、現地の日本料理店向け等の販路拡大に取り組む中、足もと同国が輸入拡大を打ち出す中で更なる輸出品の拡充に注力。
県内A社	・販路開拓のため、昨年加工用のサバの東南アジア向けの輸出を開始。
県内B社	・人口減で国内需要が先細る中、数年前から葉物野菜のアジア向け輸出を開始し、鮮度保持や通年取引等の課題に対応しつつ、徐々に輸出国を拡充。

### 3. 輸出の“玄関口”としての長崎県の状況

- ・輸出が増加しないのは、生産側の海外需要取り込みに対する姿勢に加え、輸出の玄関口としての機能が十分でないことも要因として考えられる。
- ・現状、需要地への航路・航空路に限られているうえ、便数も少ない（図表9）。県内企業からは、「毎日出荷ができないため、近隣の博多港・伊万里港に持っていかざるを得ない」との声が聞かれている。また、港湾の設備も九州・沖縄他県に比べ見劣りしているのが実情である（図表10）。
- ・コンテナ輸出にかかる九州7県の自県内港湾利用率をみると、長崎県は8%程度と最下位であり、博多港、神戸港、伊万里港といった県外の港湾からの輸出が大半を占める（図表11）。この間、九州7県をみると、玄関口として高い機能度を誇る福岡県はもとより、鹿児島県や大分県では5割以上自県港湾が活用されている。
- ・空港の貨物取扱量をみても、国際線に限ると長崎空港の取扱高は僅少であり、九州内でも北九州空港や佐賀空港とは大きな差がある状況（図表12）。

【図表9】 当地の貨物航路・航空路

▽外航定期コンテナ航路便数(便/週) (18年5月1日時点)

県別	港湾名	便数	中国				韓国		北米		その他	
			中国	韓国	北米	その他	中国	韓国	北米	その他	中国	韓国
福岡県	北九州	42	13	18	0	11						
	博多	38.5	14	13	1.5	10						
	三池	2	0	2	0	0						
佐賀県	伊万里	6	3	3	0	0						
長崎県	長崎	3	0	3	0	0						
熊本県	熊本	3	0	3	0	0						
大分県	八代	3	0	3	0	0						
	大分	4	1	2	0	1						
宮崎県	細島	5	1	4	0	0						
	油津	0	0	0	0	0						
鹿児島県	川内	3	0	2	0	1						
	志布志	8	2	5	0	1						
沖縄県	那覇	5.5	1	0	2	2.5						

【図表10】 九州・沖縄の主要港湾の規模等

港湾名	コンテナ収容能力	岸壁延長	最大水深	
北九州	太刀浦	10,576TEU	1,175m	12m
	響灘	22,464TEU	1,040m	15m
博多	アイランドシティ	19,264TEU	680m	15m
	香椎	8,964TEU	600m	13m
三池	1,200TEU	340m	10.7m	
伊万里	4,473TEU	420m	13m	
長崎	526TEU	270m	12m	
(将来計画)	(1,042TEU)	(270m)	(12m)	
大分	4,755TEU	450m	14m	
八代	770TEU	185m	10m	
熊本	480TEU	130m	7.5m	
細島	3,324TEU	445m	13m	
油津	729TEU	185m	10m	
志布志	1,212TEU	280m	14m	
那覇	2,298TEU	650m	15m	

▽長崎空港発着の国際線定期便の就航状況 (19年1月19日時点)

路線	便数	航空会社
長崎⇄上海(浦東)	2便/週	中国東方航空・JAL共同運航
長崎⇄ソウル(仁川)	3便/週	エアソウル・アジアナ航空共同運航
長崎⇄香港	3便/週	香港エクスプレス航空(19.1.19就航)

(資料) 国土交通省、長崎空港

(資料) 国土交通省九州運輸局、長崎県、那覇港管理組合

【図表11】 コンテナ輸出時の自県内港湾利用率（長崎発コンテナの輸出経路）

▽九州各県の自県内港湾利用率

県別	(%)
福岡県	93.4
鹿児島県	59.4
大分県	52.4
佐賀県	28.0
宮崎県	18.0
熊本県	10.9
長崎県	8.6

(資料) 国土交通省「平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

▽長崎県内発コンテナの利用港湾

順位	港湾名	(%)
①	博多港	39.6
②	神戸港	15.8
③	伊万里港	10.7
④	東京港	9.9
⑤	長崎港	8.6
⑥	北九州港	7.6
⑦	油津港	3.3
⑧	大阪港	2.5
⑨	横浜港	1.2
⑩	名古屋港	0.5

【図表12】 空港別貨物取扱量（積み分のみ）

▽2013～2017年度の5年間平均 (トン)

空港	貨物取扱量	(トン)	
		うち国内線	うち国際線
福岡	131,477	108,008	23,469
北九州	5,499	4,395	1,104
佐賀	2,415	722	1,693
長崎	9,669	9,606	63
熊本	10,727	10,727	0
大分	5,801	5,801	0
宮崎	6,335	6,325	10
鹿児島	22,830	22,747	83
那覇	181,807	91,911	89,896
全国空港計	2,605,145	898,862	1,706,283

(資料) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」

▽国際線貨物取扱量の推移 (トン)

空港	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
福岡	19,039	20,058	21,617	26,058	30,572
北九州	1,747	1,645	1,076	1,035	18
佐賀	1,034	1,930	1,922	1,688	1,893
長崎	71	78	58	57	52
熊本	0	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0
宮崎	0	3	20	18	8
鹿児島	38	86	92	81	119
那覇	77,619	88,956	87,212	96,377	99,315
全国空港計	1,413,712	1,692,113	1,606,574	1,801,487	2,017,529

#### 4. 取り組むべき方向性

- ・江戸時代の長崎は西洋との唯一の貿易窓口であったが、今の長崎は貿易窓口としての機能度は九州内他県と比較しても低いのが実情。
- ・人口減少の激しい当県の経済活性化のためには、県外や海外の需要を取り込む必要がある。まずは、全国シェアが高く、豊富な水揚げを誇る魚介類を中心とした農林水産関連品が、需要地としての成長が著しいアジアに距離的に近いこともあり、成長が期待できる分野として考えられる。
- ・ただ、農林水産関連品の輸出に当たっては、既存の県産品の認知度を向上させることに加え、需要地の嗜好やニーズを確りと調査し、生産者側にはそれに合致する「質」と「量」を確保する必要がある。また、「長崎」という世界的に有名な地域名を全ての産品に付けるといったネーミング上の工夫も考えられる。
- ・さらに、貿易の玄関口として、①港湾や空港のインフラ整備、②生産地から港湾や空港までのアクセスの整備、③需要地に向けた航路・航空路の拡充も重要である。生鮮食料品を運ぶという面を捉えれば、わが国の西の端に位置するというハンディは、アジアに近いというメリットに変わる。そのためにも、空港の24時間化を含め、需要地のニーズに合わせた物流体系の確立が急務である。こうした点については、行政においても取り組みが進められている（図表13）。
- ・いずれにしても、県外・海外から如何にして多くの人々に来ていただくか、県外・海外に如何にして当県のモノを“輸出”するかが大切だと考えられる。当県の景気を「緩やかな回復」から全国並みの「拡大」にステップアップさせるためには、「“鎖国”から“開国”へ」がキーワードになるのではないだろうか。

【図表13】 行政（長崎県等）における港湾・空港の機能強化に向けた取り組み

長崎港	・国際物流拠点としての役割を担う長崎港小ヶ倉柳地区においてターミナル再編事業に継続的に取り組んでおり、施設の老朽化対策や岸壁改良による港湾機能維持・向上に加え、ふ頭用地の拡張整備による輸送効率化を図っている。
長崎空港	・夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化や、国内ハブ空港経由での貨物取扱いなど国際航空貨物ネットワークの構築を模索。

（資料）各種公表資料

以 上